

貸借対照表

平成30年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
土 地	11,446,031,966	11,446,031,966	0
建 物(注3)	68,982,299,034	71,496,110,801	△ 2,513,811,767
構 築 物(注3)	2,502,107,377	2,862,036,241	△ 359,928,864
その他の有形固定資産(注3)	32,627,634,235	26,327,248,749	6,300,385,486
小 計	115,558,072,612	112,131,427,757	3,426,644,855
特 定 資 産			
退職給与引当特定資産	8,624,501,350	8,625,888,750	△ 1,387,400
減価償却引当特定資産	28,567,300,474	36,754,170,409	△ 8,186,869,935
そ の 他	9,655,305,836	9,456,441,461	198,864,375
小 計	46,847,107,660	54,836,500,620	△ 7,989,392,960
その他の固定資産(注3)	4,572,484,441	4,522,538,454	49,945,987
固定資産合計	166,977,664,713	171,490,466,831	△ 4,512,802,118
流 動 資 産			
現 金 預 金	5,729,007,035	5,782,868,385	△ 53,861,350
未 収 入 金(注4)	12,425,293,834	11,935,293,458	490,000,376
その他の流動資産	621,230,419	599,404,529	21,825,890
流動資産合計	18,775,531,288	18,317,566,372	457,964,916
資産の部合計	185,753,196,001	189,808,033,203	△ 4,054,837,202
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債			
長期借入金	433,354,000	583,354,000	△ 150,000,000
長期未払金	895,227,465	1,162,992,323	△ 267,764,858
退職給与引当金	14,263,668,450	14,767,892,547	△ 504,224,097
固定負債合計	15,592,249,915	16,514,238,870	△ 921,988,955
流 動 負 債			
短期借入金	150,000,000	150,000,000	0
未 払 金	8,584,367,337	7,807,183,266	777,184,071
その他の流動負債	578,957,603	513,489,660	65,467,943
流動負債合計	9,313,324,940	8,470,672,926	842,652,014
負債の部合計	24,905,574,855	24,984,911,796	△ 79,336,941
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第 1 号 基 本 金	221,454,628,804	212,972,974,258	8,481,654,546
第 3 号 基 本 金	6,855,822,101	6,855,822,101	0
第 4 号 基 本 金	5,441,000,000	5,441,000,000	0
基 本 金 合 計	233,751,450,905	225,269,796,359	8,481,654,546
繰越収支差額			
翌年度繰越収支差額	△ 72,903,829,759	△ 60,446,674,952	△ 12,457,154,807
繰越収支差額合計	△ 72,903,829,759	△ 60,446,674,952	△ 12,457,154,807
純資産の部合計	160,847,621,146	164,823,121,407	△ 3,975,500,261
負債及び純資産の部合計	185,753,196,001	189,808,033,203	△ 4,054,837,202

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

- ・徴収不能引当金 … 医療収入の未収入金においては、過去の徴収不能実績率から見積もった見込額を、また、修学資金貸付金は貸付金全額を徴収不能に備えるために計上している。
- ・退職給与引当金 … 退職金の支給に備えるため、期末要支給額の100%を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

- ・有価証券の評価基準及び評価方法 … 満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法であり、その他の有価証券の評価基準は、移動平均法による原価法である。
- ・たな卸資産の評価基準及び評価方法 … 最終仕入原価法である。
- ・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法 … 預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。
- ・食堂その他教育活動に付随する活動にかかる収支の表示方法 … 補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額 108,505,885,558 円

4. 徴収不能引当金の合計額

医療収入の未収入金	371,522,873	円
修学資金貸付金	31,173,839,952	円
合 計	31,545,362,825	円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産はない。

6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる額 2,755,104,239 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

種 類	当年度(平成30年3月31日)		
	貸借対照表計上額A	時 価 B	差 額 B-A
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (うち満期保有目的の債券)	24,877,424,976 (24,877,424,976)	25,365,924,000 (25,365,924,000)	488,499,024 (488,499,024)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの (うち満期保有目的の債券)	3,945,336,175 (3,945,336,175)	3,939,240,000 (3,939,240,000)	△ 6,096,175 (△6,096,175)
合 計 (うち満期保有目的の債券)	28,822,761,151 (28,822,761,151)	29,305,164,000 (29,305,164,000)	482,402,849 (482,402,849)
時 価 の 無 い 有 価 証 券	5,937,500		
有 価 証 券 合 計	(28,828,698,651)		

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度(平成30年3月31日)		
	貸借対照表計上額A	時 価 B	差 額 B-A
債 券	28,822,761,151	29,305,164,000	482,402,849
株 式	0	0	0
投 資 信 託	0	0	0
貸 付 信 託	0	0	0
そ の 他	0	0	0
合 計	28,822,761,151	29,305,164,000	482,402,849
時 価 の 無 い 有 価 証 券	5,937,500		
有 価 証 券 合 計	28,828,698,651		

貸借対照表

(単位: 百万円)
(構成比: %)

